

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

法人名	社会福祉法人道海永寿会			代表者氏名	山崎 一幸		
事業所名称	障害者就労支援センター「きむろ」			管理者氏名	梅崎 智啓		
事業所所在地	福岡県大川市大字道海島859番地						
連絡先	電話番号	0944-88-1213			FAX番号	0944-88-8878	
職員数	6名	定員	15名	利用者数	10名	(うち身体 0名 知的 4名 精神 6名 その他 )	
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他				設立年月日	昭和56年3月2日	
改善計画期間	令和4年 4月 1日 ~ 令和5年 3月 31日 (貴法人の会計年度の始期から終期までとすること。)						

## 1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由

(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 令和3年12月に事業所指定更新を受け、就労A型事業で①リネン交換業務、②食品加工業務、③直売所業務を実施。

①リネン交換業務は、同法人内の介護保険入所施設から委託を受け実施。令和3年4月から1床交換単価を161円から310円へ変更。結果事業収支は、令和2年度-1,281,672円から令和3年度は-46,942円まで改善した。

②食品加工業務では、コロナの影響による直売所の客数減少、高齢者サークルの中止にて弁当等の売上が伸びなかった。結果事業収益は、前年度比87.4%の9,200,130円(-1,324,360円)に留まった。但し材料費が前年度比81.6%の5,906,770円(-1,330,008円)と削減した。

③直売所業務では、コロナや地域住民の高齢化等による客数・売上減少に伴い、あじ彩館道海店を令和3年10月末で休止した。よって事業収支は、令和2年度-922,255円から令和3年度は-420,980円まで改善した。

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

## 現在の事業内容

## 【最近の概況】

## (1) 売上高 (収入額) について

平成21年度にリネン交換業務、22年度に食品加工業務、24年度に直売所業務を開始し、現在直売所2店舗を運営している。売上高は下記の実績通りである。

\* 過去3期の実績は、H30年度≒1,890万円、R1年度≒1,957万円、R2年度≒1,684万円であった。

## (2) 利益について

収益が約1,576万円に対し、利用者賃金が約959万円を占めた。前年度との収益比は、リネン交換業務は約86万円増加、食品加工業務は約132万円減少、直売所業務は約62万円減少の計108万円の収益ダウンであった。

## 【リネン交換業務】 (各業務毎の分析)

## (1) 業務の内容

職業指導員1名と利用者3名で、介護保険入所施設のリネン交換を1週間で約180床、ベッド掃除を1ヶ月に2フロア実施している。

## (2) 対象顧客

当法人内の特別養護老人ホーム、老人保健施設より業務委託を受けている。

## 【食品加工業務】

## (1) 業務の内容

そうざい製造業等の許可を得て、そうざい・弁当等の食品製造販売を実施している。職業指導員1名と利用者5名で、1日約弁当を50食、惣菜を100パック製造している。また高齢者サークル等 (現在コロナの影響で中止の期間が多い) から月に約50食の注文を受け、納品している。

## (2) 対象顧客

当事業所が運営している直売所に製造したそうざい・弁当を納め、販売を委託している。売上の約90%を占め、残りは高齢者サークルや当法人内職員からの弁当注文を受け、納品している。

## 【直売所業務】

## (1) 業務の内容

市内に3店舗 (内、令和3年10月末に1店舗を休止) を運営し、各店舗に指導員と利用者を配置している。約150名の商品出展者 (地元高齢者や福祉事業所等) より野菜・惣菜・手作り小物等を預かり、販売手数料 (売上の10%) を得ている。また約10社の商品製造卸業者より直接商品を仕入れる他、直接スタッフが商品を買付け販売することで収益を得ている。

## (2) 対象顧客

各店舗の周囲に住む高齢者や会社員・学生・主婦層が主な来店者である。来店者は1日平均117名である。

## 計画期間を通じて実施する事業内容

### 【リネン交換業務】

R3年4月1日より、作業委託料の変更を実施。

シーツ交換1床交換単価を161円→310円に変更し、作業活動収支の改善を図る。

### 【食品加工業務】

新たな取組として、高齢者サークル（老人会・ゆうゆう会）等への販路拡大を図る。

月1回売上向上会議を実施し、お客様の声を反映した新商品開発を行う。

材料費の削減として、直売所の野菜類を活用する。また空きスペースに野菜を育て、販売や食材料に活用する。その他、食材や弁当容器等の仕入価格を見直し、コスト削減を図る。

### 【直売所業務】

地域に住む買い物が困難な高齢者や障がい者に対し、商品配達サービスを実施する。

老人会、区長、民生委員、地域包括支援センター等と連携し、買い物困難者の情報を収集する。

必要であれば買い物困難者を個別訪問し、ニーズを把握。配達サービスに繋げていく。

高齢者サークル（老人会・ゆうゆう会）等にて直売所の広報活動を行い、販路拡大を図る。

食品製造卸業者からの仕入れ、スタッフの商品仕入を積極的に実施する。

月1回売上向上会議を実施し、直売所の現状、課題等を直売所と食品製造スタッフで共有する。

野菜・果物等の新規出展者の獲得を図る。

### 【市場動向】

直売所業務の拠点となる大川市は、JA直営等の農産直売所がない。

人口は約3万4千人に対し高齢化率は約35%と高水準である。

今後、買い物が困難なお客様への商品配達サービスが、需要拡大につながると考える。

（※）事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について、過去の実績を踏まえ現在の状況について分析し、詳細に記載すること。

（※）項目については、必要に応じ適宜追加・修正を行うこと。

### 3 指定基準第192条第2項を満たすための具体的改善策

(詳細かつ具体的に記載すること)

<p>(具体的改善策)</p> <p>【改善に向けての数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高(収益) 1,900万円</li> <li>・経常利益 黒字化</li> </ul> <p>【改善に向けての基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従前業務の見直しにより、利益率、費用対効果の改善を図る。</li> <li>・新サービス(業務)の導入及び顧客ニーズの的確な把握、これらを成果に結びつけるための営業力及び企画力の強化により増収を目指す。</li> <li>・利用者及び指導員ひとり一人の業務に対する意識の向上を図り、従業員一丸となり改善に取り組む。</li> </ul> <p>【具体的な方針】</p> <p>(1)売上高の改善について</p> <p>①リネン交換業務においては作業委託費の変更、清掃業務や建物管理業務等の新たな作業を、業務委託先へ提案していく。</p> <p>②食品加工業務においては、弁当・惣菜メニューの改善を行い、高齢者・主婦層をターゲットとした商品の開発を行う。食材仕入れ先の見直しを行い、原価率を40%以内に抑える。また令和4年3月と7月に弁当・惣菜の10~20%の値上げを行う。更に仕入れコストと市場の動向を見て、段階的な商品値上げを検討していく。販売会等へ参加し、事業所の広報、商品PRを行い、販路拡大を目指す。</p> <p>③直売所業務においては、令和4年8月1日より販売委託手数料を売上の10%から15%へ変更し、収支の改善を図る。地元高齢者や障がい者等の買い物困難者宅へ商品の配達を行い、収益及び新規顧客の開拓を図る。 ※月1回、売上向上会議を実施。食品加工・直売所業務が情報共有、課題の整理を行い、業務改善に向け取り組んでいく。</p> <p>(2)経費削減・生産性の向上について</p> <p>&lt;変動費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工業務については、食品卸業者と仕入額の値下げ交渉を行う。また製造した弁当・惣菜の販売価格を値上げし、原価率40%以内を目標とする。</li> <li>・直売所業務については、販売委託商品外の直接仕入れ商品の販売価格を値上げする。</li> </ul> <p>&lt;固定費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者及び指導員数は現状維持。人員配置は生産性の向上策を実施する中で、各業務の生産性が均等になる様に調整を行って</li> </ul>
--

### 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額		計画期間を通じて達成すべき目標収入額	
15,763,341円		19,000,000円	
(費目)	(費目の収入額の内訳)	(費目)	(積算根拠)
リネン交換業務	2,309,250	リネン交換業務	3,000,000
食品加工業務	9,200,130	食品加工業務	11,000,000
直売所業務	4,253,961	直売所業務	5,000,000

### 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費		計画期間を通じて見込まれる経費	
20,151,920円		19,000,000円	
製造業務に係る経費		製造業務に係る経費	
(費目)	(費目の経費の内訳)	(費目)	(積算根拠)
材料費	5,906,770	材料費	5,320,000
労務費	4,928,466	労務費	5,000,000
経費	1,205,000	経費	1,200,000
販売業務に係る経費		販売業務に係る経費	
(費目)	(費目の経費の内訳)	(費目)	(積算根拠)
利用者賃金	4,663,916	利用者賃金	4,000,000
器具什器費	2,980	器具什器費	10,000
消耗品費	145,027	消耗品費	140,000
水道光熱費	654,878	水道光熱費	650,000
燃料費	195,775	燃料費	200,000
修繕費	232,778	修繕費	200,000
通信運搬費	77,593	通信運搬費	80,000
受注活動費	901,304	受注活動費	1,000,000
商品仕入費	1,237,433	商品仕入費	1,200,000

(※)多額少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合は、製造業務と販売業務を合わせて経費を記載することと。

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
4,388,579円	0円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
9,592,382円	9,000,000円

法人名 社会福祉法人道海永寿会  
 代表者名 山崎 一幸  
 事業所名 障害者就労支援センター「きむろ」

※「現在」はいずれも、貴事業所からすでに提出されている就労支援事業別事業活動明細書の対象期間中の内容のものを記載すること。

※各項目について上記様式欄が足りなかったら、別添資料にて添付すること。